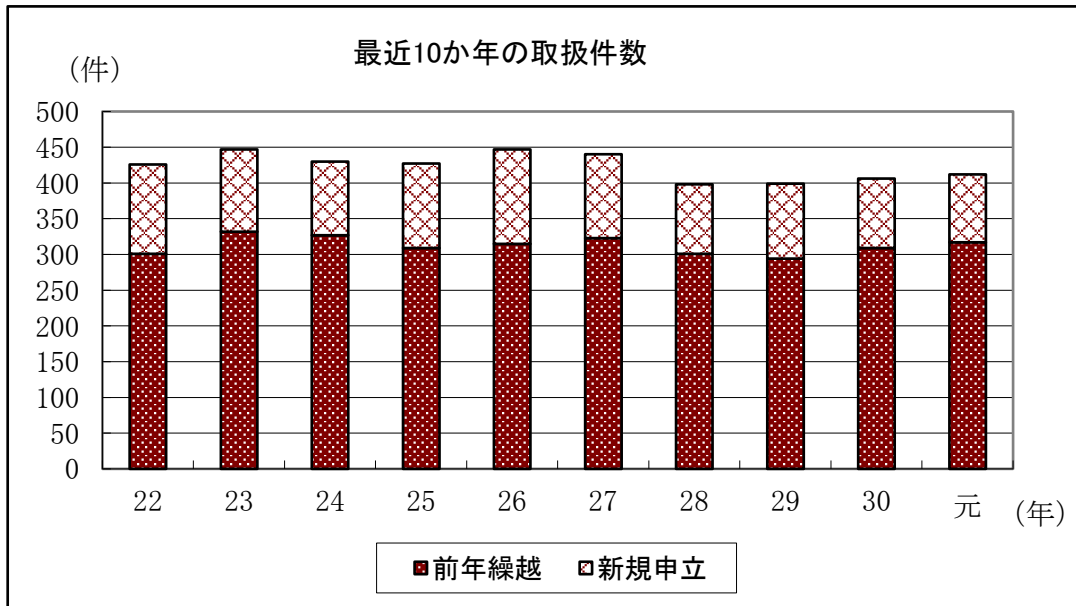


1 不当労働行為の審査（都労委年報 第1部 第2章）

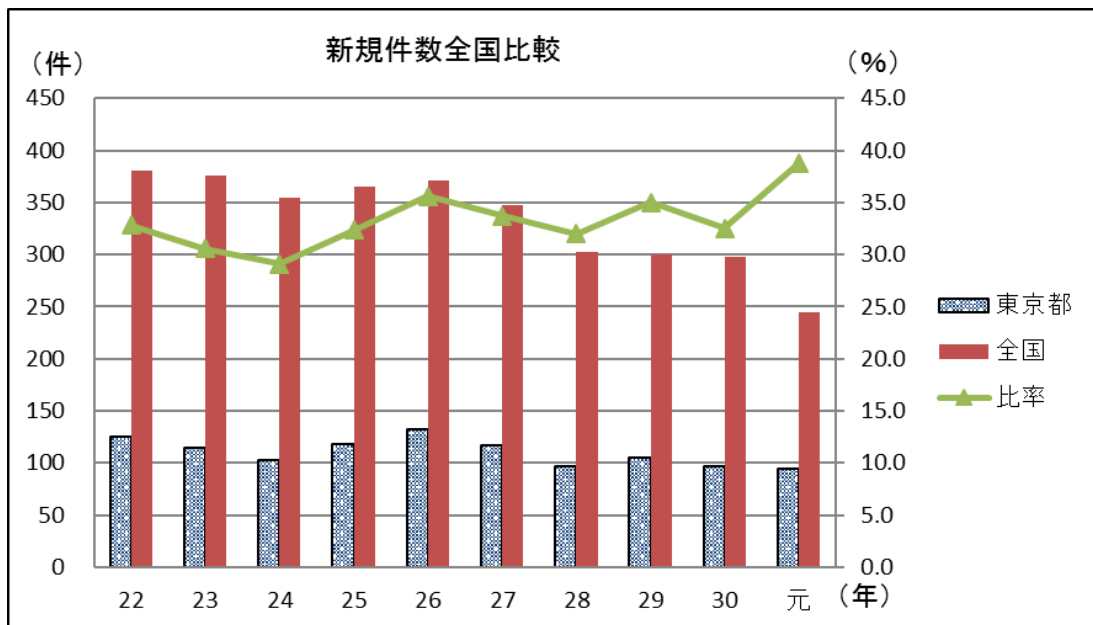
(1) 新規申立事件の状況

① 新規申立ては95件で、ここ数年は100件前後で推移

- ・不当労働行為救済申立事件に係る新規申立ては、前年（97件）から2件減少の95件。最近10年間をみると、取扱件数は400件程度、新規係属件数は100件程度で推移（都労委年報 資料<統計表>第22表）



- ・全国都道府県労委の新規係属総件数は245件（前年は298件）であり、当委員会の占める割合は38.8%（都労委年報 資料<統計表>第23表）

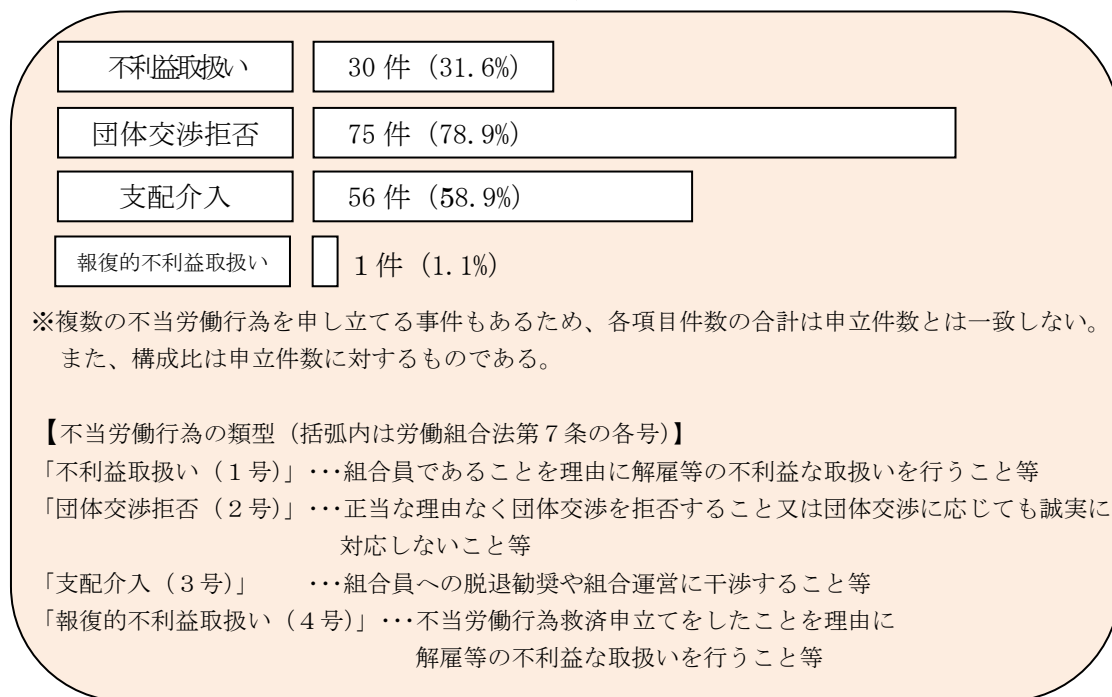


- ・新規係属事件95件のうち、合同労組*からの申立ては、前年の66件（68.0%）に比べ74件（77.9%）と増加

※合同労組：一定の地域で企業の枠を超え、主に組合のない中小企業の労働者などを対象に個人で加入できる労働組合

② 申立内容は、「団体交渉拒否」が最多、次に「支配介入」の順

- ・新規係属事件 95 件のうち、「団体交渉拒否」の申立てが 75 件 (78.9%) (前年は 71 件 (73.2%))、「支配介入」は 56 件 (58.9%) (前年は 66 件 (68.0%))、「不利益取扱い」は 30 件 (31.6%) (前年は 37 件 (38.1%)) (都労委年報 資料<統計表>第 30 表)



③ 団体交渉の議題では、賃金・賞与が最多

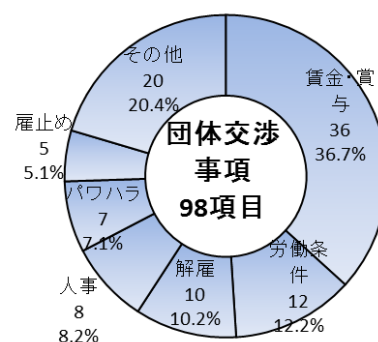
- ・団体交渉の議題 98 項目のうち、賃金・賞与が 36 件 (36.7%) で、前年同様、最多。前年 31 件 (33.3%) より増加

- ・「団体交渉拒否」に係る申立ての主な交渉議題は以下の通り

- 「賃金・賞与」(賃金未払等) ……36 件 (36.7%)
- 「その他」(便宜供与、退職条件等) ……20 件 (20.4%)
- 「労働条件」 ……12 件 (12.2%)
- 「解雇」 ……10 件 (10.2%)

※団体交渉事項が複数ある事件もあることから、
総計は事件数と一致しない。

<団体交渉事項別構成比>



④ 会社の業種では、製造業が最多

- ・新規係属事件 95 件のうち、被申立人会社の業種では、「製造業」が 15 件 (15.8%) と最多で、「運輸・郵便業」及び「卸売・小売業」がそれぞれ 13 件 (13.7%) と続く。
(都労委年報 資料<統計表>第 31 表)

- 「製造業」 ……15 件 (15.8%)
- 「運輸・郵便業」 ……13 件 (13.7%)
- 「卸売・小売業」 ……13 件 (13.7%)

(2) 終結事件の状況

① 終結事件は99件で、前年から10件増加

- ・終結事件数は99件（前年89件）（都労委年報 資料<統計表>第22表）
→前年から10件増加
- ・終結事件に係る平均所要日数は513.3日と、前年（401.8日）に比べ長期化

② 関与和解による終結件数は48件で、前年から9件減少

- ・労働委員会が関わって和解に至ったもの（関与和解）は48件（48.5%）（前年は57件、64.0%）
→命令等を発しても、不服のある者は、中央労働委員会への再審査申立て又は裁判所への取消訴訟の提起が可能であり、紛争の終局的な解決につながらない場合もある。そのため、都労委においては、当事者の納得性が高く、紛争の長期化を防ぎ、将来に向けてより良い労使関係を構築しうることから、当事者の意向等を把握した上で和解を積極的に勧め、紛争の解決を図っている。
- ・和解で終結した件数は60件（60.6%）で、前年の67件（75.3%）から減少。取下15件（15.2%）も含めた件数は75件（75.8%）
（都労委年報 資料<統計表>第22表）
→約75%の事件が命令まで至らずに終結

③ 命令による終結件数は24件（命令本数は21本）で、前年から増加

- ・命令による終結件数は24件（命令本数^{*}は21本）で、終結事件全体の24.2%となっており、その内訳は、「全部救済」10件、「一部救済」10件、「棄却」4件である。

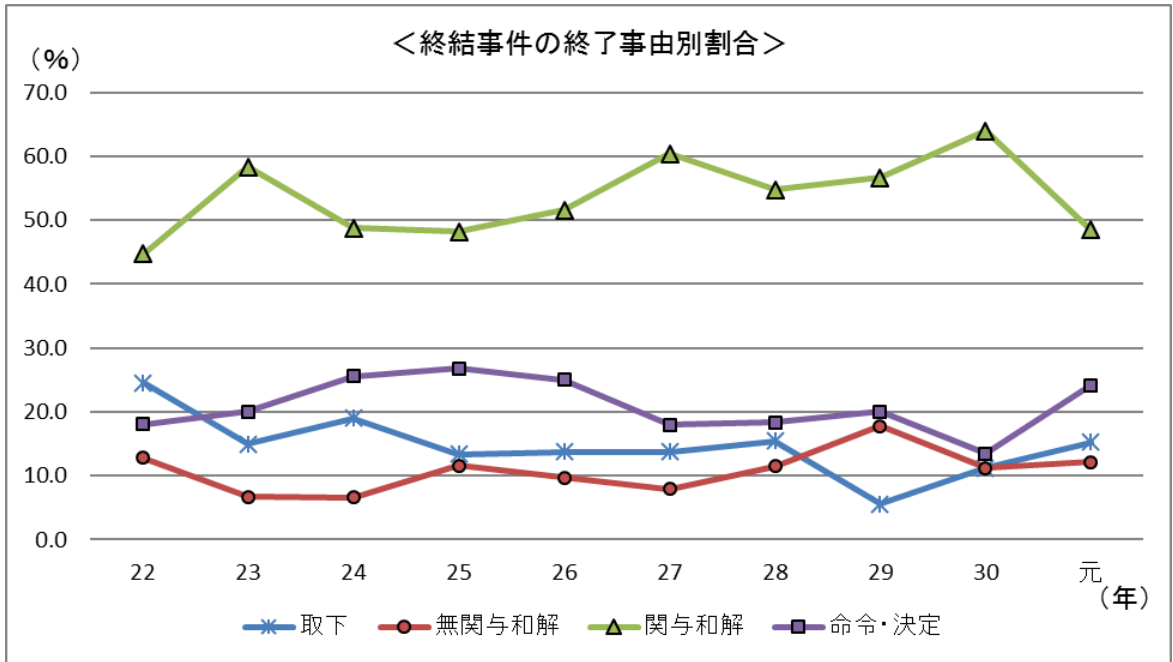
※複数の関連事件を併せて1本の命令として発した命令が2本5件

（都労委年報 資料<統計表>第22表）

- 26年（31件）以降、命令件数は減少傾向にあったが、元年に増加
- 都労委では、和解の調整が困難であれば、審問なしの命令を行うなど速やかに命令を発するようにしている。

④ 18本の命令に対し再審査が申し立てられた。

- ・令和元年中に都労委の発した命令等21本のうち、中央労働委員会に再審査が申し立てられたものは18本、取消訴訟が提起されたものは1本
（都労委年報 第2章 第1節 5 不服申立ての状況）
- ・なお、都労委の発した命令に係る再審査申立てについて、令和元年中に17件が終結。内訳は、却下が1件、棄却が5件、全部変更が3件、一部変更が4件、和解認定が2件、取下が2件
（都労委年報 第2章 第3節 2 再審査事件の終結状況）
→都労委命令を機に、中労委での和解解決に至る事件も多い。



2 労働争議の調整 (都労委年報 第1部 第1章)

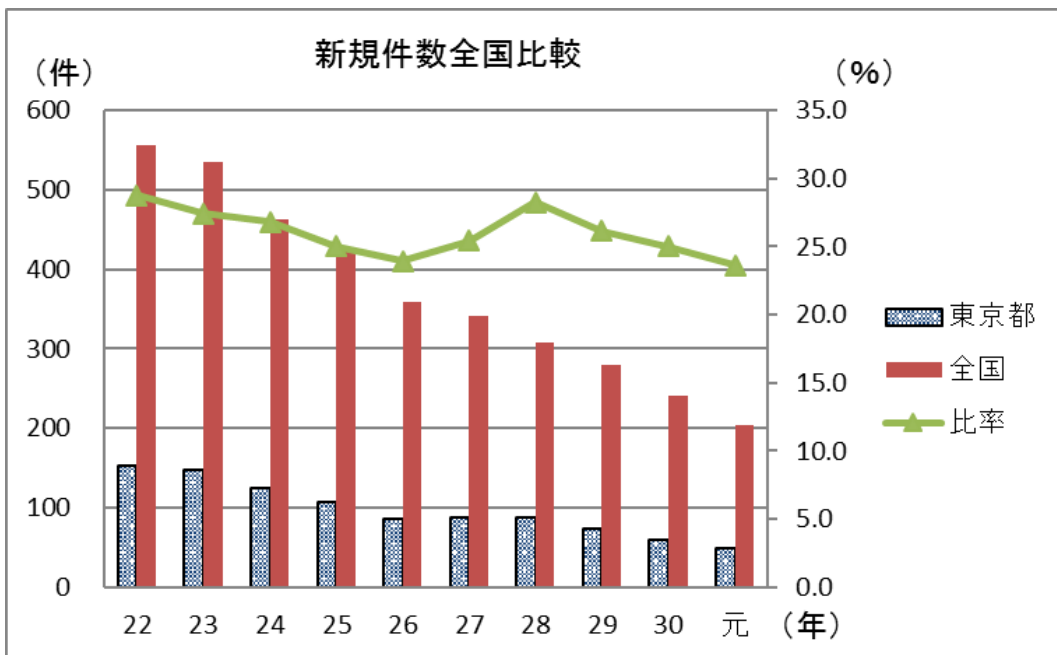
(1) 新規申請は48件で、前年から12件減少。調整事項は、「団交促進」が最多

- ・労働争議調整事件に係る新規申請は48件で、すべてあっせん事件

(都労委年報 資料<統計表>第1表)

→前年(60件)より12件減

- ・全国都道府県労委の新規係属総件数は203件(前年は240件)であり、当委員会の占める割合は23.6%(都労委年報 資料<統計表>第2表)



- ・新規申請48件のうち、合同労組からの申請は42件(87.5%)(前年は48件(80.0%))

- ・産業別係属状況（都労委年報 資料<統計表>第11表）
 - 「卸売・小売業」……………8件（16.7%）
 - 「教育・学習支援業」……………8件（16.7%）
 - 「宿泊業・飲食サービス業」…7件（14.6%）
 - ・新規申請事件の調整事項（総数103件）（都労委年報 資料<統計表>第13表）
 - 「団交促進」……………31件（30.1%）
 - 「解雇」……………14件（13.6%）
 - 「その他賃金に関するもの」…12件（11.7%）
- ※1件で複数の調整事項を含む事件があり、新規申請事件数とは一致しない。

(2) 終結事件は53件で、前年から9件減少

- ・労働争議調整事件に係る終結事件は53件（前年62件）
（都労委年報 資料<統計表>第1表）
→前年から9件減少
 - ・終結区分別件数（都労委年報 資料<統計表>第1表）
 - 「解決」…19件（35.8%）
 - 「取下」…7件（13.2%）
 - 「打切」…27件（50.9%）
- 解決率（解決件数／取下を除く終結件数×100）は41.3%で、前年（48.1%）より6.8ポイント減少

3 労働組合の資格審査（都労委年報 第1部 第3章）

(1) 新規申請は132件で、前年から2件増加。係属事由は、「不当労働行為救済申立てに伴うもの」が最多

- ・労働組合の資格審査に係る新規申請は132件（都労委年報 資料<統計表>第39表）
→前年（130件）から2件増加
- ・新規申請事件の係属事由（都労委年報 資料<統計表>第41表）
 - 「不当労働行為救済申立て」…109件（82.6%）
 - 「法人登記」……………17件（12.9%）
 - 「委員推薦」……………4件（3.0%）
 - 「労働者供給事業」……………2件（1.5%）

(2) 終結件数は143件で、前年から19件増加

- ・労働組合の資格審査に係る終結件数は143件（都労委年報 資料<統計表>第39表）
→前年（124件）から19件増加
- ・終結区分別件数
 - 「打切」……………88件（61.5%）
 - 「資格あり」…54件（37.8%）
 - 「取下」……………1件（0.7%）

【補足説明】

○ 労働委員会

労働委員会とは、使用者による不当労働行為があった場合における労働組合や組合員の救済や、労働組合と使用者の間の労働条件や組合活動のルールを巡る争いの解決など、集团的労使関係を安定、正常化することを主な目的として、地方自治法及び労働組合法に基づき設置された合議制の行政委員会である。

公益の代表者（公益委員）、労働者の代表者（労働者委員）、使用者の代表者（使用者委員）の三者で構成されており、東京都労働委員会では、各 13 名、計 39 名で構成されている。

○ 不当労働行為の種類

不当労働行為とは、労働三権を具体的に保護するため、労働組合法第 7 条により、使用者に禁止している行為であり、以下のとおり 4 つの種類がある。

① 不利益取扱い（第 1 号）

労働組合の組合員であることや労働組合の正当な行為をしたことなどを理由にその労働者に対して解雇などの不利益な取扱いをすること。また、労働組合の加入しないこと、あるいは脱退することを雇用条件とすること。

② 団体交渉拒否（第 2 号）

正当な理由なく団体交渉を拒否すること（誠実に交渉を行わないことを含む。）。

③ 支配介入（第 3 号）

労働組合活動への嫌がらせや脱退勧奨などにより労働組合の組織・運営に干渉すること。

④ 報復的不利益取扱い（第 4 号）

労働委員会に救済申立てをしたことなどを理由に労働者に不利益な取扱いをすること。

○ 再審査及び取消訴訟

命令に不服がある場合、当事者は次のいずれかの手続をとることができる。

- ・ 中央労働委員会に再審査申立て
- ・ 東京地方裁判所に取消訴訟を提起